

2025 年 11 月 7 日 全 9 頁

Indicators Update

2025 年 9 月消費統計

衣料品など半耐久財が弱く、総じて見れば前月から小幅に減少

経済調査部 エコノミスト 菊池 慈陽

[要約]

- 2025 年 9 月の家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は、前月比▲0.7%と3カ月ぶりに減少した。複数の需要側統計を用いて補正した世帯消費動向指数（CTI ミクロ）で見た実質消費は同▲0.5%と、3 カ月ぶりに減少した。他方、供給側統計である商業動態統計では、CPI の財指数で実質化した小売販売額が同+0.2%と小幅ながら3カ月ぶりに増加した。総じて見れば、家電など耐久財はやや強かった一方、衣料品など半耐久財が弱かった。9 月の個人消費は前月から小幅に減少したと判断される。
- 個人消費は年度末にかけて緩やかに増加するだろう。実質賃金の上昇が鍵となる。労働需給がひっ迫する中で名目賃金の伸び率は緩やかに高まっていくだろう。物価上昇率は緩やかながら低下していくとみられる。食料品価格の伸び率が鈍化していくことに加え、ガソリン税の暫定税率廃止など政府の物価高対策が後押しするだろう。ただし、物価高騰への懸念が根強く、消費者マインドの回復は緩やかなペースにとどまると見込んでいる。

図表 1：各種消費指標の概況（単位：％）

統計			2025年 5月	6月	7月	8月	9月	出所
需要側	実質消費支出（家計調査）	前年比	4.7	1.3	1.4	2.3	1.8	総務省、二人以上世帯
		前月比	4.6	▲ 5.2	1.7	0.6	▲ 0.7	
	実質消費（CTIミクロ）	前年比	0.5	▲ 1.8	▲ 0.6	1.7	0.5	総務省、二人以上世帯
		前月比	2.3	▲ 3.0	2.0	1.6	▲ 0.5	
供給側	小売販売額	前年比	1.9	1.9	0.4	▲ 0.9	0.5	経済産業省
		前月比	▲ 0.6	0.9	▲ 1.6	▲ 0.9	0.3	
	百貨店売上高	前年比	▲ 7.0	▲ 7.8	▲ 6.2	2.6	1.4	日本百貨店協会
	コンビニエンスストア売上高	前年比	2.5	3.7	2.0	2.1	1.2	日本フランチャイズチェーン協会
	スーパー売上高	前年比	4.6	4.2	3.1	2.1	2.4	日本チェーンストア協会
	外食売上高	前年比	10.8	6.0	8.7	8.4	4.8	日本フードサービス協会
	旅行業者取扱額	前年比	5.7	5.9	0.1	3.7	－	観光庁
需要側 + 供給側	実質消費（CTIマクロ）	前年比	1.3	1.1	1.0	1.2	1.0	総務省
		前月比	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	

（注）百貨店売上高、コンビニエンスストア売上高、スーパー売上高の前年比は店舗数調整後。

（出所）各種統計より大和総研作成

＜2025 年 9 月の消費総括＞前月から小幅に減少／衣料品など半耐久財が弱い

需要側統計である家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は、前月比▲0.7%と3カ月ぶりに減少した（図表 1）。また、複数の需要側統計を用いて補正した世帯消費動向指数（CTI ミクロ）で見た実質消費は同▲0.5%と、3 カ月ぶりに減少した。他方、供給側統計の1つである商業動態統計では、CPI の財指数で実質化した小売販売額が同+0.2%と小幅ながら3 カ月ぶりに増加した。

需要側と供給側のいずれも、家電など耐久財の消費はやや強かった一方、衣料品など半耐久財の消費は弱かった。総じて判断すると、2025 年 9 月の個人消費は前月から小幅に減少したといえよう。

＜CTI ミクロ・家計調査（需要側）＞「教育」「住居」など4 費目が前月から減少

2025 年 9 月の CTI ミクロ（二人以上の世帯）を費目別に見ると、10 大費目¹のうち、「教育」（前月比▲9.4%）、「住居」（同▲8.4%）、「被服及び履物」（同▲7.9%）、「交通・通信」（同▲1.5%）の4 費目が減少した。

他方、「保健医療」（前月比+7.6%）、「家具・家事用品」（同+3.2%）、「光熱・水道」（同+1.8%）、「その他」（同+1.8%）、「食料」（同+0.6%）、「教養娯楽」（同+0.1%）の6 費目が増加した（図表 2）。

図表 2：実質世帯消費動向指数（CTI ミクロ）の前月比

前月比、%	2025年								シェア（%）
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
消費支出	3.5	▲1.7	▲0.1	2.3	▲3.0	2.0	1.6	▲0.5	100.0
食料	1.3	1.6	▲1.4	▲0.8	▲0.0	▲0.2	0.8	0.6	26.4
住居	8.8	▲7.3	▲5.0	1.0	▲5.0	6.5	8.6	▲8.4	6.5
光熱・水道	4.5	0.1	▲1.9	▲4.9	5.2	3.0	0.4	1.8	7.2
家具・家事用品	6.9	4.6	▲2.4	▲0.9	4.4	▲3.8	▲2.5	3.2	4.1
被服及び履物	3.1	0.6	7.5	0.3	▲9.4	6.6	▲0.0	▲7.9	3.4
保健医療	0.0	▲3.9	4.2	▲0.9	8.8	▲2.7	▲2.9	7.6	5.3
交通・通信	2.8	▲4.8	0.3	10.2	▲10.0	3.3	3.5	▲1.5	18.5
教育	6.6	▲2.6	2.3	8.1	▲11.0	19.9	▲7.8	▲9.4	4.7
教養娯楽	3.5	▲0.8	1.0	▲0.8	▲2.5	0.7	7.5	0.1	9.8
その他	5.0	▲3.6	0.7	4.8	▲3.5	▲0.6	1.1	1.8	14.2

（注）二人以上の世帯。総務省による季節調整値。シェアは 2024 年の数値。「その他」は、「食料」から「教養娯楽」までの合計を消費支出全体から減じて算出している。

（出所）総務省統計より大和総研作成

¹ 総務省による季節調整値。「その他」は、「食料」から「教養娯楽」までの合計を消費支出全体から減じて算出している。

続いて、前記の10大費目に含まれる個別品目への支出について、家計調査の品目分類を対応させて確認する。

CTI ミクロにおける「教育」は2カ月連続で大幅に減少した。授業料等への支出が縮小した。「住居」は3カ月ぶりに減少した。設備修繕・維持や家賃地代への支出が縮小した。「被服及び履物」は2カ月連続で減少した。シャツ・セーター類など、幅広い品目への支出が縮小した。9月前半は残暑が厳しかったため（p.9）、秋物商品の需要が後倒しされたとみられる。「交通・通信」は3カ月ぶりに減少した。9月は特に「教育」、「住居」、「被服及び履物」の3費目の減少幅が大きく、全体を押し下げる結果となった。ただし、「教育」と「住居」は振れが大きい点には留意が必要だ²。

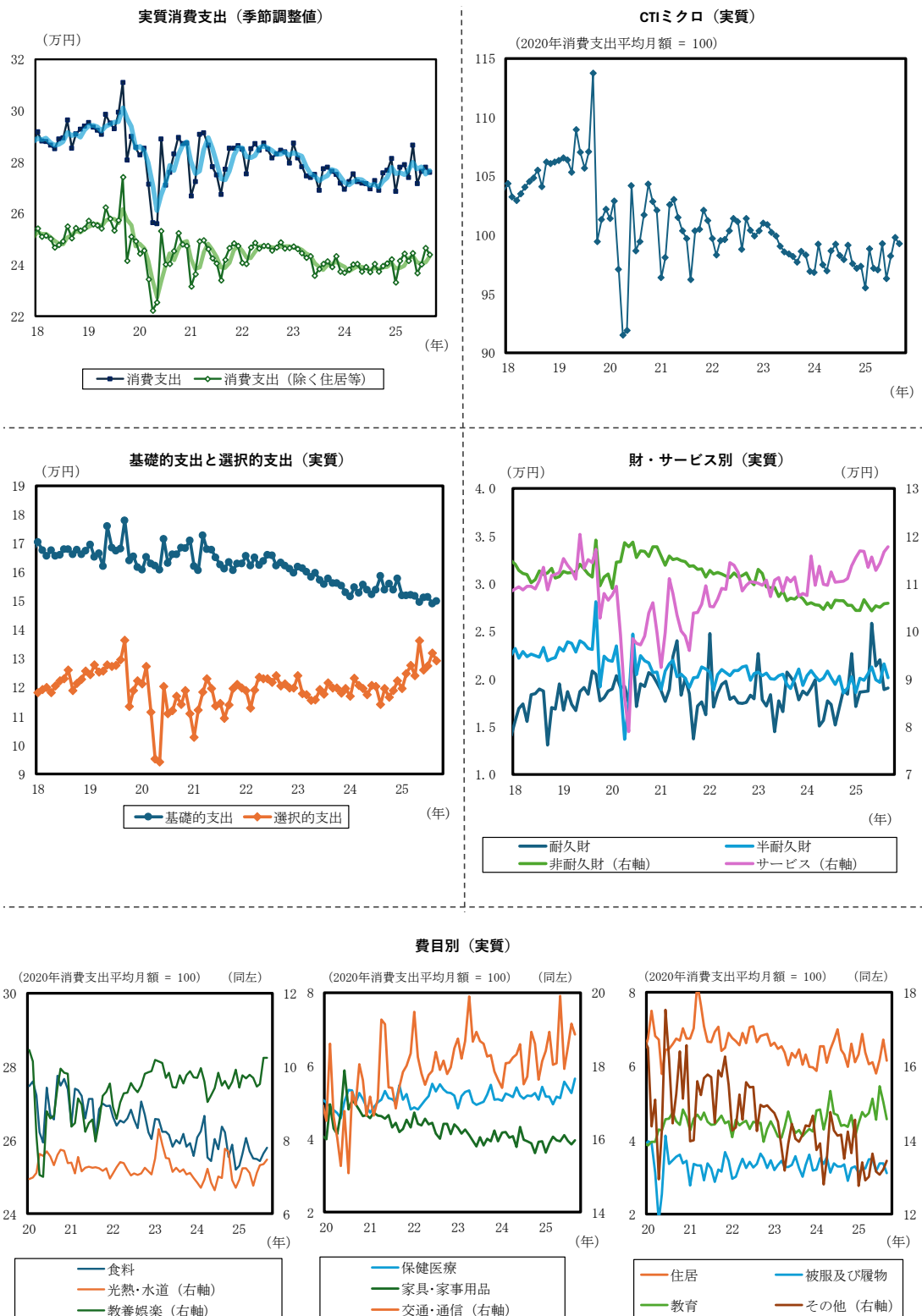
他方、「保健医療」は3カ月ぶりに増加した。保健医療サービスへの支出が拡大した。「家具・家事用品」も3カ月ぶりに増加した。家電などの家庭用耐久財への支出が拡大した。「光熱・水道」は4カ月連続で増加した。上下水道料や電気代への支出が拡大した。「その他」と「食料」は2カ月連続で増加した。「教養娯楽」は僅かながら3カ月連続で増加した。

家計調査における基礎的支出は前月比+0.6%と、2カ月ぶりに増加した。他方、選択的支出は同▲2.1%と、3カ月ぶりに減少した（いずれも大和総研による季節調整値、**図表3左中**）。

また、消費支出を財・サービス別（大和総研による季節調整値）に見ると（**図表3右中**）、半耐久財（前月比▲6.6%）は2カ月ぶりに減少した。前月からの反動が表れているという側面もあるが、衣類への支出が縮小したという側面が大きいとみられる。耐久財（同+0.7%）は家電などを中心に2カ月ぶりに増加した。サービス（同+0.9%）は3カ月連続で増加した。非耐久財（同+0.2%）は小幅ながら2カ月連続で増加した。

² 「教育」は他の費目と異なり児童や学生がいる世帯しか支出しないため、サンプルサイズが小さいなどの理由から振れが大きく出やすい傾向にある。

図表 3 : 消費支出 (CTI ミクロ・家計調査、季節調整値)



(注) 二人以上の世帯。基礎的支出と選択的支出、財・サービス別支出は大和総研による季節調整値、それ以外は総務省による季節調整値。「消費支出 (除く住居等)」は、消費支出から「住居」「自動車等購入」「贈与金」「仕送り金」を除いた数値。図表中段は、それぞれ CPI (2020 年基準) の基礎的支出項目、選択的支出項目、財・サービス分類指数を用いて実質化。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

＜商業動態統計（供給側）＞小売販売額は名目実質ともに小幅ながら 3 カ月ぶりに増加

2025 年 9 月の商業動態統計によると、名目小売販売額は前月比+0.3%と小幅ながら 3 カ月ぶりに増加した（図表 4、5）。CPI の財指数で実質化した小売販売額も同+0.2%と小幅ながら 3 カ月ぶりに増加した。

名目小売販売額を業種別に見ると、7 業種中 4 業種が前月から増加した。「機械器具小売業」（前月比+2.8%）は 2 カ月連続で増加した。このところやや振れが大きいのが、2023 年中ごろ以来緩やかな増加を維持している。「自動車小売業」（同+2.1%）は 2 カ月ぶりに増加した。9 月の新車販売台数（大和総研による季節調整値）は同+5.1%と大幅に増加しており³、方向感としてはこの結果とも整合的だ。「燃料小売業」（同+1.4%）は 5 カ月ぶりに増加した。なお、ガソリン価格は前月から概ね横ばいで推移した（後掲図表 6）⁴。「各種商品小売業」（同+0.4%）は小幅ながら 2 カ月連続で増加した。スーパーの商品販売額（同+0.4%）などが増加した。

他方、3 業種が前月から減少した。「織物・衣服・身の回り品小売業」（前月比▲5.8%）は 3 カ月連続の減少となり、マイナス幅も大きかった。月前半は残暑が厳しかったため秋物商品の需要が低迷し、販売が低調だったとみられる。「その他小売業」（同▲0.9%）は 2 カ月ぶりに減少した。「飲食料品小売業」（同▲0.5%）は 3 カ月連続で減少した。

図表 4：小売販売額（業種別）の前月比

前月比、%	2025年								シェア (%)
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
小売業計	0.4	▲1.2	0.7	▲0.6	0.9	▲1.6	▲0.9	0.3	100.0
各種商品小売業	▲2.1	2.3	▲5.9	0.6	1.1	▲2.4	2.9	0.4	7.1
織物・衣服・身の回り品小売業	1.3	1.5	0.5	0.1	2.2	▲0.8	▲0.8	▲5.8	5.2
飲食料品小売業	▲0.7	0.7	▲0.3	▲0.8	1.3	▲0.5	▲0.9	▲0.5	29.5
自動車小売業	▲1.5	▲4.5	7.3	▲4.0	1.7	0.8	▲6.9	2.1	10.5
機械器具小売業	3.8	0.3	▲0.7	▲1.5	3.1	▲4.3	3.0	2.8	6.2
燃料小売業	0.6	▲3.0	1.0	▲3.6	▲4.2	▲0.2	▲1.5	1.4	9.5
その他小売業	▲1.7	1.8	0.1	1.1	0.8	▲2.0	1.6	▲0.9	24.7

（注 1）経済産業省による季節調整値。

（注 2）「小売業計」は、「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は、「医薬品・化粧品小売業を含むその他の小売業」。

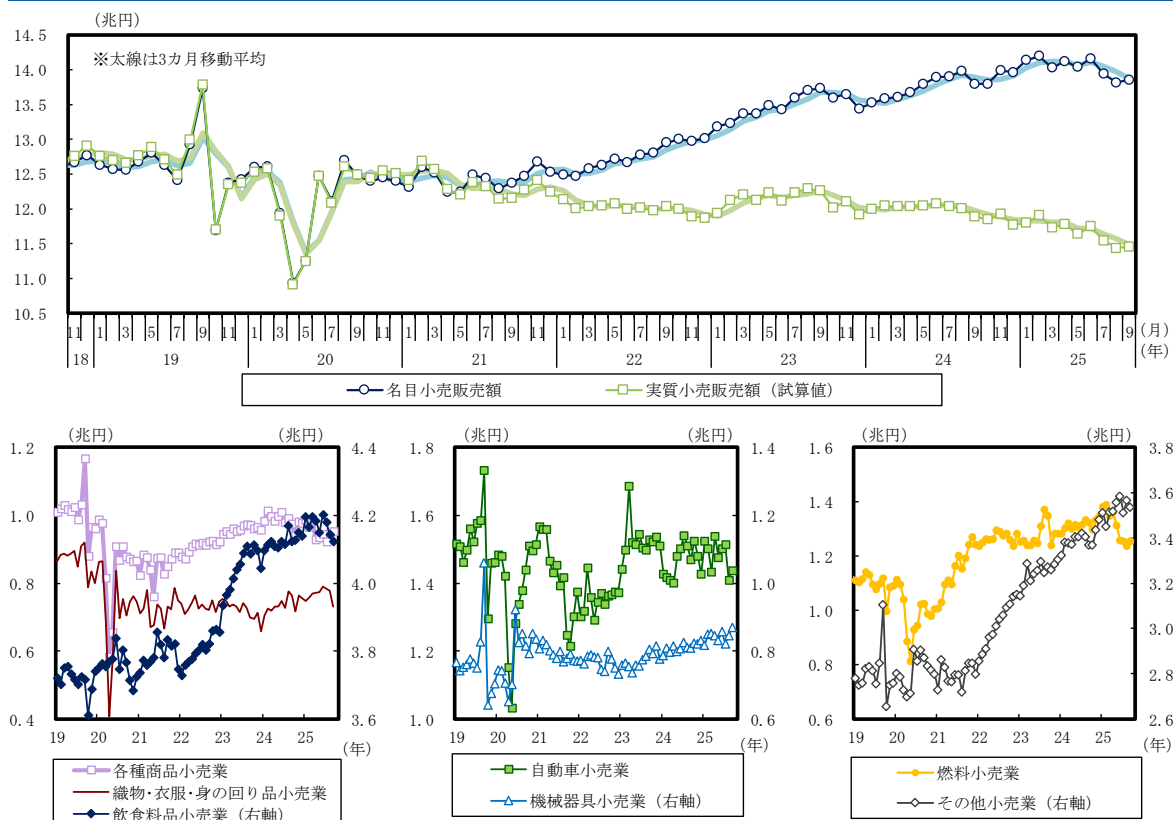
（注 3）シェアは、2024 年の数値。「無店舗小売業」の系列が無いいため、各系列のシェアを合計しても 100%にはならない。

（出所）経済産業省統計より大和総研作成

³ 詳細は、拙稿「[消費データブック（2025/11/5 号）](#)」（大和総研レポート、2025 年 11 月 5 日）を参照。

⁴ 資源エネルギー庁によると、レギュラーガソリンの店頭現金小売価格は、2025 年 8 月は 1 リットルあたり 174.2～174.9 円で、9 月は 174.1～175.3 円だった。

図表5：名目小売販売額（業種別）の推移



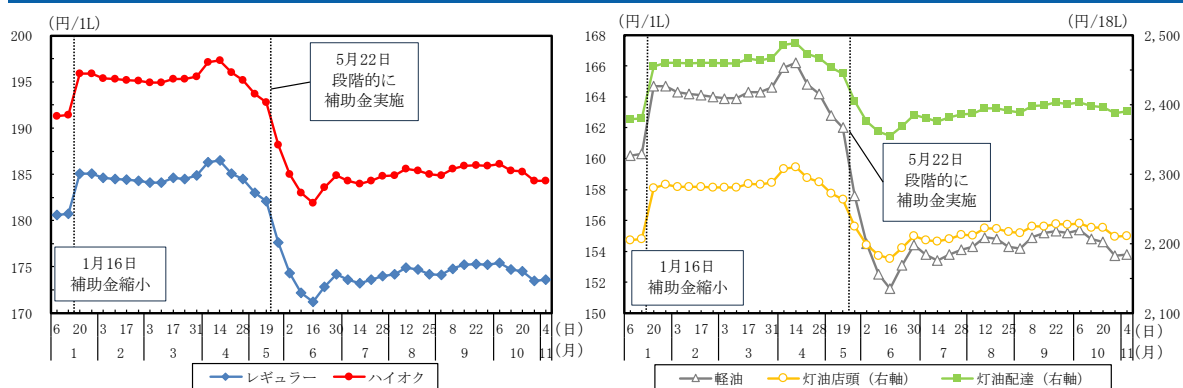
（注1）経済産業省による季節調整値。各業種で個別に季節調整をかけているため、その合計は「小売業計」と一致しない。

（注2）「小売業計」は「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」。

（注3）実質小売販売額は、名目小売販売額をCPI（2020年基準）の財指数で実質化したもの。

（出所）経済産業省、総務省統計より大和総研作成

図表6：給油所小売販売価格の推移



（注）いずれも現金価格の全国平均。

（出所）資源エネルギー庁統計より大和総研作成

＜先行き＞消費は年度末にかけて緩やかに増加しよう／実質賃金上昇が消費を下支え

業界統計や個社データ、JCB 消費 NOW をもとに判断すると、2025 年 10 月の消費は 9 月から横ばい圏で推移したとみている⁵。財消費は概ね横ばいだった。10 月前半の実績をもとに試算した家電の JCB 消費額（大和総研による季節調整値）は増加した。他方、新車販売台数（同）は横ばいだった。サービス消費も概ね横ばいだった。JCB 宿泊消費額（同）は増加した一方、JCB 外食消費額（同）は減少した。

個人消費は年度末にかけて緩やかに増加するだろう。先行きの鍵を握るのは、実質賃金の上昇だ。名目賃金の伸び率が上昇し、物価上昇率が低下していくことで、実質賃金は徐々に上昇に向かうとみている。

労働需給がひっ迫する中、名目賃金の伸び率は緩やかながらも高まっていくだろう。また、41 都道府県では 10～12 月に最低賃金が引き上げられ、残りの 6 県も 2025 年度末までに引き上げられる。厚生労働省によると、2025 年度の最低賃金の全国加重平均額は 1,121 円で⁶、引き上げ率は+6.3%（前年度は+5.1%）となる。また、年末賞与が例年以上の高水準となった場合、一時的な消費の押し上げ要因となるだろう。

物価上昇率は徐々に低下していき、実質賃金を押し下げる力は弱まっていくだろう。足元で物価を押し上げている食料品の価格上昇率は、徐々に鈍化していく見込みだ。加えて、政府の物価高対策も好材料だ⁷。与野党 6 党は、ガソリン税の暫定税率廃止に向けて 11 月 13 日から経過措置を開始し、12 月 31 日に暫定税率を廃止することで正式合意した。

ただし、物価高騰に対する懸念が、消費者マインドを下押ししている点には引き続き注意が必要だ。10 月の消費者態度指数（二人以上世帯の季節調整値）は 35.8（前月差+0.5）で（p. 8 右上）、内閣府は消費者マインドの基調判断を「持ち直している」へと前月から上方修正した。ただし、総務省によると 9 月の CPI（持家の帰属家賃を除く総合）は前年比+3.4%と、家計が直面する物価の上昇率は依然として高水準を維持しており、低下も緩やかなものにとどまっている。消費者マインドの回復は緩やかなペースにとどまるだろう。

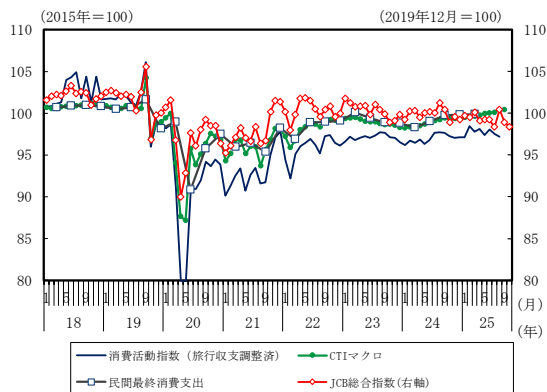
⁵ 詳細は、拙稿「[消費データブック（2025/11/5 号）](#)」（大和総研レポート、2025 年 11 月 5 日）を参照。

⁶ 厚生労働省「[全ての都道府県で地域別最低賃金の答申がなされました～答申での全国加重平均額は昨年度から 66 円引き上げの 1,121 円～](#)」（2025 年 9 月 5 日）。

⁷ 高市早苗首相は 10 月 21 日の初閣議で総合経済対策の策定を指示し、「物価高対策を早急に講じる」とした。詳細は、<https://www.kantei.go.jp/jp/content/000183341.pdf> を参照。

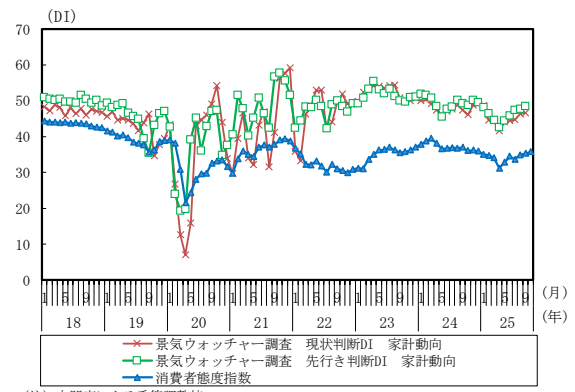
消費・概況

GDPベースの民間最終消費支出と各種消費指数



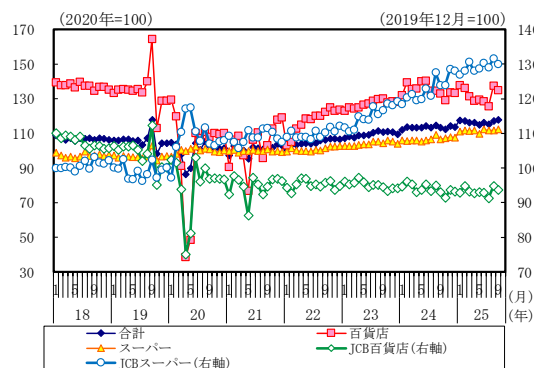
(注) JCB消費NOWデータは、大和総研による季節調整値。
CPI (2020年基準) で実質化。
(出所) 内閣府、日本銀行、総務省統計、
株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より大和総研作成

消費者マインド



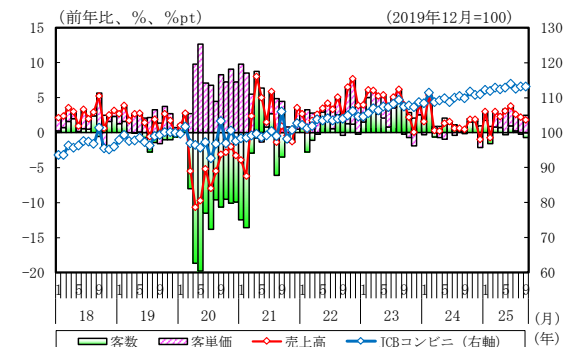
(注) 内閣府による季節調整値。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

大型小売店業態別商品販売額



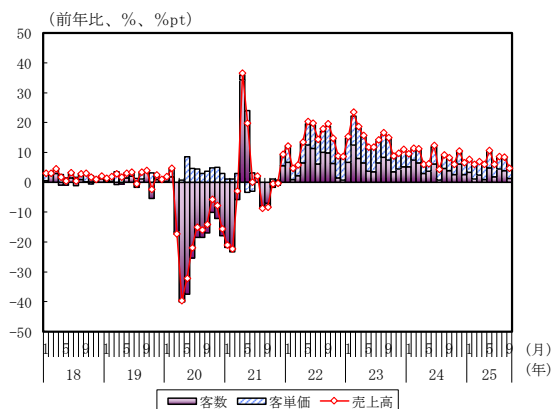
(注) JCB消費NOWデータは、大和総研による季節調整値。
(出所) 経済産業省統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より
大和総研作成

コンビニ売上高 (店舗数調整前)



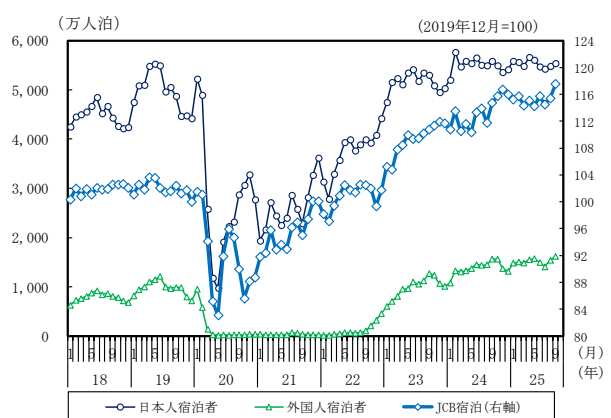
(注) JCB消費NOWデータは、大和総研による季節調整値。
(出所) 日本フランチャイズチェーン協会統計、
株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より大和総研作成

外食市場売上高



(出所) 日本フードサービス協会統計より大和総研作成

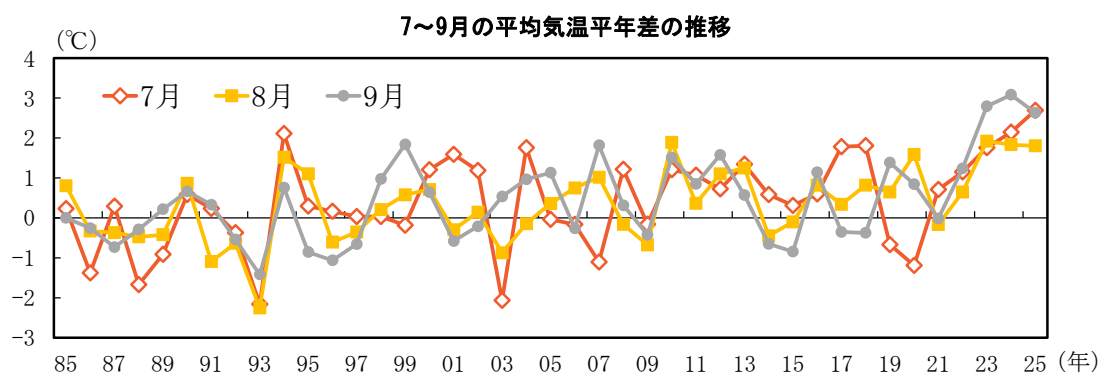
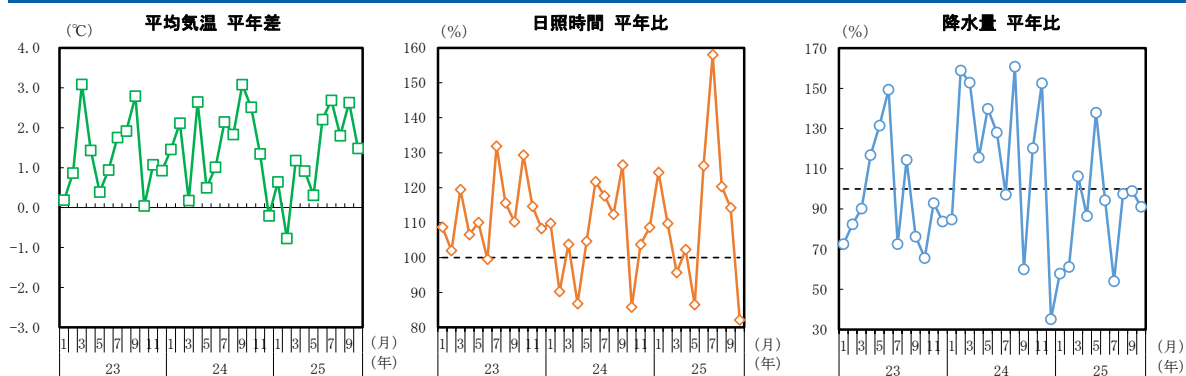
宿泊者数



(注) 大和総研による季節調整値。
(出所) 観光庁統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より大和総研作成

天候

全国の平均気温・日照時間・降水量



(注1) 平均値は、東日本、西日本、北日本、沖縄・奄美のデータを2020年国勢調査の人口で加重平均したもの。

(注2) 平年値は、1991-2020年の30年間の観測値の平均に基づく。

(出所) 総務省、気象庁統計より大和総研作成